

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的に賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 330,217千円 役務(変更契約、その他) 31件、工事(変更契約)6件 ④物価高の影響を受ける中小企業	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	定期預金等による子育て応援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和5年4月1日以降に生まれた子に係る子育て費用を補助する。 出産のお祝いとして給付する定期預金は将来に備える貯蓄となり、現在の物価高による支出増大に伴う将来の支出への不安感を払拭する。 ②子育てに係る経費 ③支給額:定期預金等を通じ、入園前(2歳頃)の支給額5万円、小学校入学前(5歳頃)の支給額5万円の計10万円 《内訳》 補助金分:10万円×9,941人(R6県出生数)=994,100千円 事務費分:20,400千円 (事務費内訳) ・会計年度任用職員人件費 10,368千円(報酬6,060千円、期末勤勉手当2,457千円、社会保険料1,446千円、児童手当拠出金24千円、通勤手当381千円) ・通信運搬費 4,116千円 ・需用費等 448千円 ・金融機関への事務手数料 5,468千円 ④令和5年4月1日以降に新潟県内で生まれた1歳未満の子もしくは新潟県外で生まれた2歳までの子	R8.4	R9.3
3	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	歴史博物館維持管理(重点支援対応)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立施設について、運営費の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②歴史博物館の管理運営費における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 電気1,982千円 ガス463千円 積算根拠:実績額23,753千円-予算額21,308千円=2,445千円 ④歴史博物館	R8.4	R9.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	近代美術館維持管理費(重点支援対応)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立施設について、運営費の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②近代美術館の管理運営費における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 電気1,755千円 積算根拠:実績額11,636千円-予算額9,881千円=1,755千円 ④近代美術館	R8.4	R9.3
5	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	万代島美術館維持管理費(重点支援対応)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立施設について、運営費の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②万代島美術館の管理運営費における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 電気3,191千円 ガス1,352千円 実績額19,078千円-予算額14,535千円=4,543千円 ④万代島美術館	R8.4	R9.3
6	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光地域づくり支援事業補助金(重点支援対応)	①エネルギー価格高騰による物価高騰下においても、本県固有の観光資源を磨き上げ、他県との差別化を図ることにより、本県への誘客拡大を推進するため、地域の多様な主体の連携による観光ブランドの形成に向けた取組を支援する。 ②地域固有の観光資源の魅力向上や受入体制整備を図る取組、本県の観光ブランドイメージをけん引する取組及び文化やスポーツの分野と連携することにより交流人口拡大が期待できる取組の推進に要する経費等 ③補助上限5,000千円×8件 ④、観光協会、民間事業者等	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金(重点支援対応)	①物価高騰により、設備投資にかかる費用増加の影響を受けているえちごトキめき鉄道を支援することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②えちごトキめき鉄道の投資費用に対する支援 ③支援金:72,147千円(設備投資費費用:車両整備7両、高圧ケーブル整備1線区) ④えちごトキめき鉄道株式会社	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業(重点支援対応)	①物価高騰により、設備投資にかかる費用増加の影響を受けている北越急行を支援することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②北越急行の投資費用に対する支援 ③支援金:67,473千円(設備投資費費用:信号保安設備(自動列車停止装置32箇所、踏切制御子2箇所)、防護設備(地震計2箇所、融雪設備2台)、変電所設備(遮断装置10台)、線路設備(分岐器1箇所)、電炉設備(き電区分断路器制御システム13個)、橋梁補強1箇所、車両整備3両) ④北越急行株式会社	R8.4	R9.3
9	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育施設維持管理費(光熱水費高騰分)	①光熱費高騰に対応し、安定した教育施設運営を確保するため、直接住民の用に供する施設(学校、図書館)における光熱費の高騰相当分に充てる。 ②学校、図書館の光熱費高騰相当分に係る経費 ③R8年度見込額(直近単価により算出) 高校87校 984,532千円、特別支援学校27校 154,314千円 図書館 19,500千円 ④学校、図書館	R8.4	R9.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業(重点支援対応)	①食材料費高騰の影響を受けている医療機関を支援する。 ②医療機関への支援に要する経費 ③29,820円×想定病床数約10,060床 ④県内の病院及び有床診療所	R8.4	R9.3
11	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	長岡屋内総合プール施設補修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逓減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器2936本 ④新潟県立長岡屋内総合プール	R8.4	R9.3
12	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	長岡屋内総合プール施設補修費(重点支援対応)(電光表示盤分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い施設設備(電光表示盤)へ更新工事を行うことにより、運営コストの逓減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③電光表示盤1台 ④新潟県立長岡屋内総合プール	R8.4	R9.3
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業総合振興事業(省エネルギー対応農業生産条件整備支援)	①燃油価格等の高騰の影響が続く中、燃油低減機能等を備えた機械等の導入を支援することにより、生産コストが増加している経営体の経営の安定化を図る。 ②燃油低減機能等を備えた機械等の導入に係る経費 ③機械、ドローン、乾燥機等142件:600,000千円 ④農地所有適格法人、農業者等の組織する団体等	R8.4	R9.3
14	①食料品の物価高騰に対する特別加算	にいがたGo To Eat事業	①物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施するとともに、県LINE公式アカウントを活用して県産農林水産物の魅力発信を強化する。 ②GoToEat事業に係る食事券発行経費 ③食事券10千円プレミアム率25%(1,500,000千円) ④県民及び県内の飲食店	R8.4	R9.3
15	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立スタジアムにおける大型映像装置更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立スタジアムについて、交付金を活用して大型映像装置の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立スタジアムの大型映像装置を更新する経費 ③大型映像装置更新工事関連経費:500,000千円 ④県立スタジアム	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立野球場における大型映像装置更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立野球場について、交付金を活用して大型映像装置の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通した物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立野球場の大型映像装置を更新する経費 ③大型映像装置更新工事関連経費:650,000千円 ④県立野球場	R8.4	R9.3
17	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域の核となる文化財活用モデル実証事業	①物価高騰の影響による資金不足で活用等が進んでいない国指定等文化財の収益性を高め、持続的な保存・利用の好循環を生み出すため、地域の核となり人的・経済活性化をもたらすような文化財活用の取り組みに対して支援を行う。 ②国指定・選定文化財、県指定文化財を活用した取り組みを支援する ③10,000千円 ④事業者・協議会・保存団体等	R8.4	R9.3
18	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	国登録有形文化財磨き上げ支援補助金	①物価高騰により文化財の修理費用等の負担が増加している中、交付金を活用し、既に活用中又は活用が見込まれる国登録有形文化財の修理費用等に対し、その所有者等へ支援を行う。 ②国登録有形文化財の修理費用等に対する経費 ③10,000千円(補助率1/2、補助上限額500万円) ④国登録有形文化財の所有者等	R8.4	R9.3
19	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業	①業務用冷凍空調機器から冷媒フロン類が漏えいした場合、機器の効率低下によって電力消費量が増加することから、電気料金の高騰による事業者の費用負担の軽減を図るため、IoT技術を活用したフロン類漏えい常時監視システムの導入を支援する ②補助金(補助率2/3、補助上限2,000千円) ③補助金55,000千円(1,000千円×55事業所程度) ④中小企業等、フロン類漏えい常時監視システム導入に係る機器費・工事費	R8.4	R9.3
20	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	津川漕艇場施設補修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逦減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器249本×18.3千円≒4,554千円 ④新潟県立津川漕艇場	R9.3	R9.3
21	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	胎内ライフル射撃場施設補修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逦減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器96本×19.02千円≒1,826千円 ④新潟県立胎内ライフル射撃場	R9.3	R9.3
22	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	長岡屋内総合プール施設補修費(重点支援対応)(空調分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調へ更新工事を行うことにより、運営コストの逦減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調16台×3296.37千円≒52,742千円 ④新潟県立長岡屋内総合プール	R8.4	R9.3
23	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	健康づくり・スポーツ医科学センター施設補修費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逦減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器603本×46.215千円≒27,868千円 ④健康づくり・スポーツ医科学センター	R8.4	R9.3
24	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	健康づくり・スポーツ医科学センター施設補修費(重点支援対応)(空調設備分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調設備へ更新工事を行うことにより、運営コストの逦減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調設備27台×2908.88千円≒78,540千円 ④健康づくり・スポーツ医科学センター	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
25	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	県内観光需要喚起緊急対策事業(にいがたGo To トラベル事業)	①物価高騰等の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、宿泊料金の割引支援を実施する。 ②補助金 ③割引原資:660,000千円(対象数22万人×割引単価3千円) 事務費:43,260千円 ④県民	R8.4	R9.3
26	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	新潟ふるさと村施設整備費(重点支援対応)(LED分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用して照明のLED化工事を行うことにより、運営コストの逓減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②LED化工事関連費 ③照明機器329本×140,115千円÷46,098千円 ④新潟ふるさと村	R8.4	R9.3
27	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	新潟ふるさと村施設整備費(重点支援対応)(空調分)	①電気料金等高騰により負担が深刻化している施設(直接住民の用に供するもの)について、交付金を活用してより省エネ効果の高い空調へ更新工事を行うことにより、運営コストの逓減を図り、入館料や使用料等への大幅な価格転嫁を防ぐことで、住民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②空調設備更新工事関連費 ③空調送風機2台×33,198千円=66,396千円 ④新潟ふるさと村	R8.4	R9.3
28	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校情報機器整備事業(義務教育段階)	①物価高騰の影響を受ける県立学校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える義務教育段階の学習用端末を整備する。 ②義務教育段階の児童生徒1人1台端末の更新に要する経費 ③義務教育段階:101人(うち県負担部分に交付金を活用) ・総事業費:6,965千円(1台当たり想定単価:68,960円) ・補助金繰入金:3,446,666円+261,800円=3,708千円(千円未満切捨) 通常:(上限55,000円×2/3)×94台=3,446,666円 特別加算(佐渡市が該当):(上限56,100円×2/3)×7台=261,800円 ・交付金充当額:6,965千円-3,708千円=3,257千円 ④県立学校17校(特別支援学校17校) 県立学校((特別支援学校)入学者	R9.3	R9.3
29	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	義務教育段階学習者用端末整備事業	①物価高騰の影響を受ける県立学校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える義務教育段階の学習用端末を整備する。 ②義務教育段階の児童生徒1人1台端末の更新に要する経費 ③義務教育段階:137人(うち県負担部分に交付金を活用) ・総事業費:9,452千円(1台当たり想定単価:68,990円) ・補助金繰入金:4,803,333円+224,400円=5,027千円(千円未満切捨) 通常:(上限55,000円×2/3)×131台=4,803,333円 特別加算(佐渡市が該当):(上限56,100円×2/3)×6台=224,400円 ・交付金充当額:9,452千円-5,027千円=4,425千円 ④県立学校6校(中学校1校、中等教育学校5校) 県立学校(高等学校、中等教育学校)入学者	R9.3	R9.3
30	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	高等学校段階学習者用端末整備事業	①物価高騰の影響を受ける県立学校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える義務教育段階の学習用端末を整備する。 ②高等学校段階の生徒1人1台端末購入の補助に要する経費 ③高等学校段階:9,507人(うち県負担部分に交付金を活用) ・1台当たり想定単価:70,000円 ・1台当たり補助率:1/3または10/10 ・補助上限額 (7)住民税非課税世帯・生活保護世帯:10/10(1,000円未満切捨て)70,000円 (イ)住民税非課税世帯・生活保護世帯以外:1/3(1,000円未満切捨て)70,000円×1/3=23,000円 ・想定対象人数:(7)964人、(イ)8,543人 ・補助額 964人×70,000円+8,543人×23,000円=263,969,000円 ④県立学校(高等学校)入学者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
31	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高等学校冷房整備費(重点支援交付金)	①電気料高騰に対応するため、県立学校の冷房設備を更新し、省エネ性能を向上させることで電気量を削減するとともに、児童生徒の学習環境の改善を図る。 ②県立高校の冷房設備を更新する経費 ③冷房設備の更新費用:260,969千円(更新室数106室×工事単価@2,500千円) ④県立高校6校	R8.4	R9.3
32	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高校環境整備費(重点支援交付金)	①電気料高騰に対応するため、県立学校の照明のLED化を進め消費電力を削減し、電気料金の縮減を図る。 ②県立学校の照明をLED化する経費 ③高校3校 212,769千円(照明器具台数3,869台×工事単価@55千円) ④県立学校	R8.4	R9.3
33	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立図書館等における照明LED化・エアコン更新整備事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立図書館等について、交付金を活用して照明のLED化工事及びエアコンの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図るとともに、開館日数や資料購入費を減らすことなく、県民に対して快適で充実した学習環境を提供する。 ②県立図書館等の照明をLED化する経費、及びエアコンを更新する経費 ③照明LED化工事関連経費:159,531千円、エアコン更新工事関連経費:40,709千円 ④県立図書館、生涯学習推進センター、文書館	R8.4	R9.3
34	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	警察庁舎等緊急改修費(重点支援対応)	①光熱費の高騰による負担が増加し厳しい施設運営を余儀なくされている中、空調改修工事により空調効率を改善して光熱費負担を低減させることで、講習等で一定時間滞在し続けることになる施設利用者の利便性・快適性を向上させ、県民への安定した運転免許行政サービスを確保するとともに、物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐことを目的とする。 ②運転免許センターの空調設備改修工事に係る経費 ③空調設備改修経費:232,884千円 ④運転免許センター	R8.4	R8.12
35	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(重点支援対応)	①物価高騰により、設備投資にかかる費用増加の影響を受けているえちごトキめき鉄道に支援することによって、地域の重要な公共交通期間の持続的な運行を支える。 ②えちごトキめき鉄道の投資費用に対する支援 ③支援金:920,378千円(設備投資費費用) ④えちごトキめき鉄道株式会社	R9.2	R9.3
36	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	新潟空港緊急支援プロジェクト	①エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、新潟空港における路線の課題に応じた利用促進策や新規路線誘致に取り組むとともに、新潟空港関連事業者の経営の安定化及び収益性向上の取組を支援する。 ②補助費 ③(1)国際線利用促進に係るプロモーション、国際線実証チャーターの実施 123,654千円 (2)空港運営や空港アクセスを担う事業者の設備更新等支援 386,440千円(うち県負担246,220) ④航空会社、旅行会社、新潟空港ビルディング、新潟交通等	R8.4	R9.3
37	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	コンテナターミナル安定経営緊急支援事業(重点支援対応)	①物価高騰により、設備更新にかかる費用増加の影響を受けている港湾運営会社を支援することで安定的な物流機能を確保する。 ②港湾運営会社の設備更新費用に対する補助 ③補助金:209,500千円 ④県内の港湾運営会社	R8.4	R9.3
38	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	万代島施設LED化事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化しているため、交付金を活用して照明設備のLED化を行うことにより、維持管理費の低減を図り、利用料等への価格転嫁を防ぐことで、県民に対し安定した行政サービスを提供する。 ②県有施設の照明設備更新(LED化)経費 ③照明設備更新(LED化)関連経費:94,620千円 (1)朱鷺メッセ展望室:33,900千円(339台×100千円) (2)万代島緑地:60,720千円(69台×880千円) ④朱鷺メッセ展望室、万代島緑地	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
39	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	新潟空港特定天井改修費(重点支援対応)	①物価高により設備更新にかかる費用増加の影響を受けている空港ターミナルビル運営事業者を支援することで安定的な空港ターミナルビル運営の支援をする。 ②新潟空港ビルディング(株)が実施する特定天井改修に要する経費の支援。 ③補助金1,757,000千円(うち県負担1,229,900) ④新潟空港ビルディング(株)	R9.2	R9.3
40	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ビジネス変革応援事業	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業等が、産業構造・社会構造の変化に対応し、持続的な発展を可能とする体制構築のため実施するDX対応、生産性向上及び事業再構築に係るビジネス変革等の取組を支援する。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金337,000千円、事務委託費43,997千円 ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.4	R9.3
41	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	にいがた稼ぐ力強化支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長に意欲的な県内中小企業等が、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等の取組を支援する。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金600,000千円、事務委託費29,638千円 ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.4	R9.3
42	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	新潟清酒経営革新等支援事業	①物価高騰の影響を受けている県内酒蔵の新市場開拓やブランディング強化、経営体質強化に資する取組や酒造組合が実施するPR事業を支援する。 ②補助金 ③補助金105,000千円 事務費289千円(審査会経費) ④県内酒蔵及び県酒造組合	R8.4	R9.3
43	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	にいがた経済好循環推進事業	①物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の好循環に繋げるため、適切な価格転嫁や取引適正化に取り組む県内事業者等で構成する団体が実施する、地域経済活性化に資する取組を支援する。 ②補助金 ③補助金280,500千円(新規採択見込187件×補助上限額1,500千円) 事務費1,757千円(派遣職員人件費等) ④パートナーシップ構築宣言を行った県内事業者等で構成する団体	R8.4	R9.3
44	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	まちづくり推進・啓発事業	①物価高騰等の影響を受けている商店街に対し、セミナー開催や専門家派遣等を通じて支援し、持続可能な地域づくりを促進する。 ②セミナーや専門家派遣の実施に必要な経費 ③1,353千円(セミナー開催経費、専門家報償費等) ④商店街団体・構成員、商店街支援を担当する行政職員、まちづくり会社、NPO法人など	R8.4	R9.3
45	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	買い物利便性向上ビジネス支援事業	①物価高騰等の影響を受けている買い物支援事業に取り組む事業主体に対し、車両購入費等を支援し、地域の買い物環境の向上を図るため ②車両購入費、改造費、施設や設備等の建設又は取得に要する経費等 ③補助金 5,000千円 ④商店街団体、事業協同組合、商工団体等	R8.4	R9.3
46	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ものづくり市場展開加速化事業	①原油や原材料価格の高騰をはじめとする物価高の影響を受ける県内企業の技術開発と新たな市場展開を図るため、用途開発や想定市場の設定、潜在顧客との接点づくりなどを支援し、県内企業の新規市場展開を加速させる。 ②委託費、事務費 ③委託費:14,300千円(セミナー、ワークショップ、新規事業企画の立案支援) 事務費:700千円(借上料11千円、報償費114千円、旅費509千円、消耗品費66千円) ④県内の中小企業等	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
47	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品生産やサービス提供等のプロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援する。 ②補助金 ③補助金315,000千円(想定申請件数365件×R7平均申請額863千円) 事務費36,201千円(事務局委託費等) ④県内に主たる事業所等を有する中小企業等	R8.4	R9.3
48	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力利用事業者等支援事業	①電気価格の高騰による影響を大きく受けている、特別高圧電力を利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:150,850千円(3.8億kWh(1月特別高圧電力需要)×0.077(中小企業割合)×2.3円(単価)+3.5億kWh(2月使用量)×0.077×2.3円+3.5億kWh(3月使用量)×0.077×0.8円)※各月ごとに千円単位で切上げて合算しているため、内訳と合計は一致しない。 ④特別高圧電力を利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.4	R9.3
49	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力利用事業者等支援事業(物価高騰対応分)	①電気価格の高騰による影響を大きく受けている、特別高圧電力を利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:145,656千円(3.8億kWh(7月特別高圧電力需要)×0.068(中小企業割合)×1.8円(単価)+3.6億kWh(8月需要量)×0.068×2.3円+3.5億kWh(9月需要量)×0.068×1.8円) 委託費:4,965千円(事業者見積りによる) ④特別高圧電力を利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.7	R9.3
50	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス高騰対策緊急支援事業(物価高騰対応分)	①LPガス価格の高騰による影響を大きく受けている、LPガスを利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:51,701千円(9,167kg(1件あたりの想定使用量)×7月補助単価3.7円×470件(想定件数)+9,167kg×8月補助単価4.7円×470件+9,167kg×9月補助単価3.7円×470件)※補助単価を㎡あたりからkgあたりに変換する際に端数が生じるため、内訳と合計は一致しない。 委託費:4,762千円(事業者見積等による) ④LPガスを利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.7	R9.3
51	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	AI活用推進ラボ事業	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業のため、県内企業とAI開発者とのマッチングによる経営課題解決の伴走支援、県内企業とAI開発者による課題解決のためのAI活用の製品・サービス開発・実証への支援、AI大規模展示会等開催による企業のAI活用の推進等により、県内企業の生産性向上を支援し、賃上げ環境整備を図る。 ② (1)AI活用推進ラボ事業委託費: ・県内企業とAI開発者とのマッチングによる経営課題解決に向けた伴走支援 ・県内企業のAI活用推進に向けたAI展示会・セミナー等イベントの開催 (2)AI活用推進ラボ事業補助金:県内企業等の課題解決に向けた、県内企業とAI開発者による課題解決のためのAI活用の製品・サービス開発・実証への助成 (3)県事務費:委託事業プロポーザル審査会開催経費(委員謝金・会場費、委員旅費等)、事業執行に係る県職員旅費等 ③ (1)AI活用推進ラボ事業委託費:47,399千円(県内企業とAI開発者とのマッチングによる経営課題解決に向けた伴走支援:21,946千円、AIイベント開催:25,453千円) (2)AI活用推進ラボ事業補助金:150,000千円(10,000千円×15件) (3)県事務費:858千円(委託事業プロポーザル審査に係る経費:160千円、事業執行に係る県職員旅費:698千円) ④ ⑤(1):県内中小企業に対する支援 ⑥(2):補助金対象者:AI開発者(但し、県内企業とAI開発者による課題解決のためのAI活用の製品・サービス開発・実証への支援であり、効果は県内企業の課題解決につながるもの)	R8.4	R9.3
52	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	IT企業オフィス開設支援事業補助金	①エネルギー価格や建設資材価格等の高騰により、地方進出に必要な初期投資コストが増加していることから、当該負担を軽減し、企業の地方進出を促進することで、地域経済の活性化及び良質な雇用の創出を図る。 ②内装工事費、什器類等の初期投資額 ③本県進出を検討している企業等の計画(雇用人数等)に基づき積算 →10社、総額120,000千円 ④県内に進出、又は雇用を拡大するIT関連企業	R8.4	R9.3
53	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	テクノスクール設備更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している職業訓練校について、交付金を活用してエアコンの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り利用者である県民への価格転嫁(施設利用等の増額)を防ぐとともに、環境に配慮した安全・安心な職業訓練環境を確保する。 ②職業訓練校のエアコンを更新する経費 ③エアコン更新工事費:166,500千円 ・新潟テクノスクール工事費一式(48,976千円) ・上越テクノスクール工事費一式(117,524千円) ※工事費は、空調設備の更新工事全体を対象としているため、設備ごとの台数及び単価の区分ではなく、工事一式の積算を記載 ④職業訓練校(県内2校)	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
54	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	新潟県立看護大学施設整備補助金(重点支援対応)	①原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている公立大学法人新潟県立看護大学が行う、省エネルギー設備の導入に対して補助する。 ②補助金 ③空調設備更新に係る経費:10,000千円(旧棟第1・2合同講義室、基礎看護学実習室) ④新潟県立看護大学	R9.2	R9.3
55	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	新潟県立大学施設整備補助金(重点支援対応)	①原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている公立大学法人新潟県立大学が行う、省エネルギー設備の導入に対して補助する。 ②補助金 ③空調設備更新に係る経費:205,865千円(1号館A棟、B棟) LED照明器具への改修工事に係る経費:39,941千円(1号館B棟、2号館、福利厚生棟) ④新潟県立大学	R8.4	R9.3
56	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	若者・女性から選ばれる新潟の魅力発信事業	①物価高騰下においても、大規模イベントを開催・連携し、本県の産業、観光、文化等の多様な魅力を効果的に発信することで、本県への誘客や製品の購買等を促進し、もって県内事業者の経済活動等を支援する。 ②イベント開催の負担金 ③30,000千円 ④イベント主催者 【公表に係るURL及び公表内容等】 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tgcniiigata2026/ 当該イベントにおける県の取組について掲載予定	R8.4	R9.3
57	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公園維持管理費(光熱水費高騰分)	①電気料等高騰により採算が悪化している県立都市公園について、指定管理料の光熱水費高騰分に充当することにより、その安定的な運営継続を図り、施設の収益性向上に寄与する。 ②鳥屋野湯公園、県立植物園における光熱費高騰に要する経費 ③物価高騰分 鳥屋野湯公園 176千円、県立植物園 1,048千円 ④鳥屋野湯公園、県立植物園	R8.4	R9.3
58	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	建設産業ICTファーストステップ促進事業(重点支援対応)	①建設産業における賃上げ環境整備をするため、ICT機器等の導入やDX人材の育成による生産性向上に向けた取組を支援する。 ②補助金 ③補助金96,000千円(3,000千円×30件、200千円×30件) ④県内に主たる営業所を有する建設業者、建設関連業者	R8.4	R9.3
59	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	河川伐採木を活用した生活者支援事業	①物価高騰による木質燃料の価格上昇に対応するため、河川伐採木を生産事業者に提供することにより木質燃料の価格低減を図り、生活者等を支援する。 ②河川内樹木の伐採等経費 ③河川内樹木の伐採等の経費:116,235千円 ④暖房に木質燃料を使用する家庭等	R8.4	R9.3
60	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における照明更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して照明の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の照明を更新する経費 ③照明更新工事関連経費:11,8800千円 ④県立植物園	R8.4	R9.3
61	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園におけるボイラー更新事業	①ガス料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用してボイラーの更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通じた物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園のボイラーを更新する経費 ③照明更新工事関連経費:51,840千円 ④県立植物園	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
62	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における換気窓更新事業	①電気及びガス料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して換気窓の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通した物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の換気窓を更新する経費 ③換気窓更新工事関連経費:12,960千円 ④県立植物園	R8.4	R9.3
63	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における育種温室の空調更新事業	①電気及びガス料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して育種温室の空調更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通した物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の育種温室の空調を更新する経費 ③育種温室の空調更新工事関連経費:23,760千円 ④県立植物園	R8.4	R9.3
64	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園におけるエレベーター更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用してエレベーター更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通した物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園のエレベーターを更新する経費 ③エレベーター更新工事関連経費:54,000千円 ④県立植物園	R8.4	R9.3
65	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立植物園における日射制御装置更新事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県立植物園について、交付金を活用して日射制御装置の更新工事を行うことで、維持管理費の低減を図り、利用料金を通した物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ②県立植物園の日射制御装置を更新する経費 ③日射制御装置更新工事関連経費:30,240千円 ④県立植物園	R8.4	R9.3
66	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農家負担軽減対策緊急支援事業(重点支援対応)	① 物価高騰に伴う米の生産コストの高止まりにより、ほ場整備事業に係る農家への負担が増大している。農家負担の軽減を図るため、ほ場整備事業による集積集約化率に応じた促進費を交付する。 ② 集積集約化率に応じて、ハード事業に要した経費のうち、農家負担分を促進費として交付。 ③ 地区ごとのハード事業に要した経費 × 集積集約化の状況に応じた割合(最大5%)の積上げ。対象地区29地区400,759千円 ④ 県内土地改良区	R8.4	R9.3
67	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業(物価高騰対応分)	①電気料金の高騰による影響を緩和するため、農業者が構成員となる土地改良区等の施設管理者に対してエネルギー価格高騰分を支援し、施設の省エネルギー化を図る。 ②農業水利施設のエネルギー価格高騰相当分に係る経費 ③農業水利施設における実績見込み(47,774千円) ④土地改良区等が管理する農業水利施設	R8.7	R9.3
68	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林水産業総合振興事業(省エネルギー対応農業生産条件整備支援)(重点支援対応)	①燃油価格等の高騰の影響が続く中、燃油低減機能等を備えた機械等の導入を支援することにより、生産コストが増加している経営体の経営の安定化を図る。 ②燃油低減機能等を備えた機械等の導入に係る経費 ③機械、ドローン、乾燥機等142件:830,000千円 ④農地所有適格法人、農業者等の組織する団体等	R9.3	R9.3
69	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸生産持続化支援緊急対策事業	①園芸生産に係る種苗費及び、生産・販売費コスト低減に向けた取組に対し支援することにより、価格高騰による農業経営への影響を緩和し、将来に向けた営農継続を図る。 ②補助金 ア 園芸種苗価格高騰緊急対策支援 イ 園芸生産コスト低減緊急対策支援 ③ ア 価格上昇相当分257,000千円×1/2=128,500千円 イ 生産コスト低減:2,500千円×32産地×1/2=40,000千円 出荷コスト低減:14,000千円×2産地×1/2=14,000千円 ④ 地域園芸振興プラン策定産地の農業者等が組織する団体、農業協同組合 等	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
70	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸生産持続化支援緊急対策事業(重点支援対応)	①園芸生産に係る種苗費及び、生産・販売費コスト低減に向けた取組に対し支援することにより、価格高騰による農業経営への影響を緩和し、将来に向けた営農継続を図る。 ②補助金 ア 園芸種苗価格高騰緊急対策支援 イ 園芸生産コスト低減緊急対策支援 ③ ア 価格上昇相当分 $257,000\text{千円} \times 1/2 = 128,500\text{千円}$ イ 生産コスト低減: $2,500\text{千円} \times 32\text{産地} \times 1/2 = 40,000\text{千円}$ 出荷コスト低減: $14,000\text{千円} \times 2\text{産地} \times 1/2 = 14,000\text{千円}$ ④ 地域園芸振興プラン策定産地の農業者等が組織する団体、農業協同組合 等	R9.3	R9.3
71	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業	①物価高騰等による厳しい経営環境の中、米づくりの生産性・収益性向上のため、国補正事業との連動により、担い手による農地集約化や多用途利用米団地化の一層の推進を図る ②ア:地域の集約率が10ポイント以上増加する場合、地域に交付する経費。イ:担い手に2ha以上集約する場合、担い手に交付する経費。ウ:多用途利用米による団地を形成に取り組む場合、多用途利用米作付者に交付する経費。 ③ア:計26地区・計585,000千円 イ:計26地区・計52,000千円 ウ:計400ha・計80,000千円 ④ア:農地の集約化に取り組む地域、イ:農地の集約化に取り組む担い手等、ウ:多用途利用米の団地化に取り組む作付者	R8.4	R9.3
72	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業(重点支援対応)	①物価高騰等による厳しい経営環境の中、米づくりの生産性・収益性向上のため、国補正事業との連動により、担い手による農地集約化や多用途利用米団地化の一層の推進を図る ②ア:地域の集約率が10ポイント以上増加する場合、地域に交付する経費。イ:担い手に2ha以上集約する場合、担い手に交付する経費。ウ:多用途利用米による団地を形成に取り組む場合、多用途利用米作付者に交付する経費。 ③イ:計14地区・計28,000千円 ウ:計200ha・計40,000千円 ④ア:農地の集約化に取り組む地域、イ:農地の集約化に取り組む担い手等、ウ:多用途利用米の団地化に取り組む作付者	R9.3	R9.3
73	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業	①配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。 ②ア 配合飼料価格安定基金生産者積立金支援 配合飼料価格安定基金生産者積立金の一部補助 イ 酪農経営継続緊急対策支援 酪農家の飼料経費の一部補助 ウ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③ア @ $200 \times 384,500\text{トン}(R8\text{契約数量見込み}) = 76,900\text{千円}$ イ @ $3,500 \times 15,000\text{トン}(R8\text{契約数量見込み}) = 52,500\text{千円}$ ウ 1,000千円 ④ア 配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家 イ 配合飼料価格安定制度に加入している県内酪農家 ウ 事業実施主体	R8.4	R9.3
74	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業(重点支援対応)	①配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。 ②ア 配合飼料価格安定基金生産者積立金支援 配合飼料価格安定基金生産者積立金の一部補助 イ 酪農経営継続緊急対策支援 酪農家の飼料経費の一部補助 ウ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③ア @ $200 \times 384,500\text{トン}(R8\text{契約数量見込み}) = 76,900\text{千円}$ イ @ $3,500 \times 15,000\text{トン}(R8\text{契約数量見込み}) = 52,500\text{千円}$ ウ 1,000千円 ④ア 配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家 イ 配合飼料価格安定制度に加入している県内酪農家 ウ 事業実施主体	R9.3	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
75	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	きのご設備等省エネルギー対策支援事業(国補正分)	①物価高騰により影響を受けている事業者に対し、きのこ生産における電気・ガス・燃油の使用量を低減させる機械及び設備の整備費用を補助 ②電気・ガス・燃油のいずれかの使用量を10%以上低減させる機械及び設備の整備 ③要望量調査等を参考に積算 補助金:48,449千円 (事業費:500千円～20,000千円。補助率:1/2以内) ④交付対象者 補助:農林漁業者の組織する団体 リース:森林組合、民間リース会社 等 対象施設・設備 冷房施設、ボイラー、断熱シート、照度管理機器 等	R8.4	R9.3
76	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	きのご設備等省エネルギー対策支援事業(重点支援対応)	①物価高騰により影響を受けている事業者に対し、きのこ生産における電気・ガス・燃油の使用量を低減させる機械及び設備の整備費用を補助 ②電気・ガス・燃油のいずれかの使用量を10%以上低減させる機械及び設備の整備 ③要望量調査等を参考に積算 補助金:48,449千円 (事業費:500千円～20,000千円。補助率:1/2以内) ④交付対象者 補助:農林漁業者の組織する団体 リース:森林組合、民間リース会社 等 対象施設・設備 冷房施設、ボイラー、断熱シート、照度管理機器 等	R9.3	R9.3
77	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	大規模養鶏場防疫対策強化事業	①飼料価格高騰等の影響を大きく受ける中でも、高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策を強化し鶏卵等の安定供給を図るため、養鶏事業者が行う有効な施設等の導入を支援する。 ②発生予防対策の強化に有効な施設等の整備費用 ③対象農場: (1) 過去に鳥インフルエンザが発生した養鶏場 (2) 発生リスクが高い地域にある養鶏場 事業費:1農場あたり補助上限25,000千円、補助率1/2以内 ④養鶏事業者	R8.4	R9.3
78	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	大規模養鶏場防疫対策強化事業(重点支援対応)	①飼料価格高騰等の影響を大きく受ける中でも、高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策を強化し鶏卵等の安定供給を図るため、養鶏事業者が行う有効な施設等の導入を支援する。 ②発生予防対策の強化に有効な施設等の整備費用 ③対象農場: (1) 過去に鳥インフルエンザが発生した養鶏場 (2) 発生リスクが高い地域にある養鶏場 事業費:1農場あたり補助上限25,000千円、補助率1/2以内 ④養鶏事業者	R9.3	R9.3
79	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	農業大学校施設整備事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している農業大学校等について、交付金を活用してLED照明設備の更新工事を行うことで、維持管理費の低減して物価高騰による利用料金への転嫁を防ぐとともに、県民が快適で充実した学習環境を整備することを目的とする。 ②農業大学校等のLED照明設備の更新をする経費 ③LED照明設備更新工事関連経費:40,557千円 ④農業大学校の本館、学生寮、食堂	R8.4	R9.3
80	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	次世代林業機械導入支援事業	①物価高騰等によりコストが上昇する中、生産性向上や省人化に資する次世代林業機械の導入を促進し、林業事業者の事業収益増及び林業従事者の待遇改善を図るため、新潟県林業労働力確保支援センターが行う、貸付を目的とした次世代林業機械の整備を支援 ②次世代林業機械の整備に要する経費 ③50,000千円×1台×3/4=37,500千円 ④交付対象者:新潟県林業労働力確保支援センター((公社)新潟県農林公社) 対象施設等:次世代ハーベスタ1台	R8.4	R9.3
81	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	次世代林業機械導入支援事業(重点支援対応)	①物価高騰等によりコストが上昇する中、生産性向上や省人化に資する次世代林業機械の導入を促進し、林業事業者の事業収益増及び林業従事者の待遇改善を図るため、新潟県林業労働力確保支援センターが行う、貸付を目的とした次世代林業機械の整備を支援 ②次世代林業機械の整備に要する経費 ③50,000千円×1台×3/4=37,500千円 ④交付対象者:新潟県林業労働力確保支援センター((公社)新潟県農林公社) 対象施設等:次世代ハーベスタ1台	R9.3	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
82	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティネット加入促進事業	①燃油や配合飼料の価格高騰が漁業・養殖業の経営に及ぼす影響を緩和する国の支援策(漁業経営セーフティネット構築事業)が最大限活用されるよう、漁業者等の積立金の負担の一部を支援し、経営の安定化と水産物の安定供給を図る ②ア 漁業者・養殖業者が漁業経営セーフティネット構築事業(以下、セーフティネット事業)に令和8年度末までに最上位の積立単価を選択して新規加入する場合または積立金を積み増す場合における自己負担額の一部を支援 イ 推進事務費 事業主体の事務費 ③経費 (燃料積立支援:ア、イは漁船 ウは錦鯉) ア@8.5円×880,000L(契約数量見込み)/2=3,740,000円=3,740千円(新規) イ@5.5円×980,000L(契約数量見込み)/2=2,695,000円=2,695千円(積増) ウ@8.5円×1,633,000L(契約数量見込み)/2=6,940,250円=6,941千円(新規) (飼料積立支援:アは錦鯉 イはサケマス) ア@27円×511,200kg(契約数量見込み)/2=6,901,200円=6,902千円(新規) イ@12円×375,000kg(契約数量見込み)/2=2,250,000円=2,250千円(積増) (推進事務費) 振込手数料(130千円)+人件費(904千円)+コピー代等需用費(567千円)+通信費(661千円)=2,262千円 ④事業対象 漁業者:国セーフティネット事業を利用する県内の中核的漁業経営体 養殖業者:国セーフティネット事業を利用する養殖業者	R8.4	R9.3
83	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティネット加入促進事業(重点支援対応)	①燃油や配合飼料の価格高騰が漁業・養殖業の経営に及ぼす影響を緩和する国の支援策(漁業経営セーフティネット構築事業)が最大限活用されるよう、漁業者等の積立金の負担の一部を支援し、経営の安定化と水産物の安定供給を図る ②ア 漁業者・養殖業者が漁業経営セーフティネット構築事業(以下、セーフティネット事業)に令和8年度末までに最上位の積立単価を選択して新規加入する場合または積立金を積み増す場合における自己負担額の一部を支援 イ 推進事務費 事業主体の事務費 ③経費 (燃料積立支援:ア、イは漁船 ウは錦鯉) ア@8.5×880KL(契約数量見込み)/2=3,740千円(新規) イ@5.5×980KL(契約数量見込み)/2=2,695千円(積増) ウ@8.5×1,633KL(契約数量見込み)/2=6,941千円(新規) (飼料積立支援:アは錦鯉 イはサケマス) ア@27円×511t(契約数量見込み)/2=6,902千円(新規) イ@12円×250t(契約数量見込み)/2=2,250千円(積増) (推進事務費) 振込手数料(130千円)+人件費(904千円)+コピー代等需用費(567千円)+通信費(661千円)=2,262千円 ④事業対象 漁業者:国セーフティネット事業を利用する県内の中核的漁業経営体 養殖業者:国セーフティネット事業を利用する養殖業者	R9.3	R9.3
84	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	県産品輸出拡大ブランド化モデル事業	①エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける県内企業を支援するため、海外での産地間競争が顕在化する中、先行者利益の確保を視野に他に先駆けた市場獲得を目的に、新市場に対し「新潟ブランド構築」を行うためのプロモーションや商談会を開催して、県産品の付加価値や販売力を向上させ、輸出拡大を図る。 ②現地での県産品プロモーションおよび商談会の実施・運営費 ③委託料6,500千円、職員旅費2,100千円 ④県内企業(農林水産物、加工品、日本酒、金属製品等)	R8.4	R9.3
85	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県民の森等施設におけるLED照明設備整備事業	①電気料高騰により維持管理費の負担が深刻化している県民の森・青少年の森施設について、交付金を活用して照明設備のLED化工事を行うことで、維持管理費の低減を図る。また、県民に対して快適で充実した施設の利用環境を提供することで、機能向上による生活者等の利便性向上を図る。 ②青少年の森・森林学習館の照明設備をLED対応設備に更新する経費 ③LED照明設備設置工事関連経費:4,015千円 既存照明撤去経費:111基×@3.19千円≒354千円 照明設備更新経費:106基×@20.59千円≒2,182千円 諸経費:1,114千円 消費税:365千円 ④青少年の森 森林学習研修館	R8.4	R9.3
86	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スルメイカ漁業収入安定緊急対策事業	①漁獲金額が不漁等により減少した場合の損失等を補償する漁業共済制度について、燃油価格高騰や資源管理措置により経営が悪化する小型いか釣り漁業者の掛金に対して支援を行い、経営の安定化と水産物の安定供給を図る。 ②ア 漁業共済掛金支援 漁業共済へ最上位の掛金単価を選択して新規加入する場合及び既加入のうち、最高額まで積み増しする場合の積増分を支援 イ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③ア 漁業共済掛金支援 3,402千円 新規:@560,000円(掛金単価)×3(未加入漁業者数)×1/2 積増:@5,123,000円(積み増し可能額)×1/2 イ 推進事務費 491千円 振込手数料8千円+事務処理補助117千円+需用費168千円+通信費198千円 ④小型いか釣り漁業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
87	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	スルメイカ漁業収入安定緊急対策事業(重点支援対応)	①漁獲金額が不漁等により減少した場合の損失等を補償する漁業共済制度について、燃油価格高騰や資源管理措置により経営が悪化する小型いか釣り漁業者の掛金に対して支援を行い、経営の安定化と水産物の安定供給を図る。 ②ア 漁業共済掛金支援 漁業共済へ最上位の掛金単価を選択して新規加入する場合及び既加入のうち、最高額まで積み増しする場合の積増分を支援 イ 推進事務費 事業実施主体の事務費 ③ア 漁業共済掛金支援 3,402千円 新規:@560,000円(掛金単価)×3(未加入漁業者数)×1/2 積増:@5,123,000円(積み増し可能額)×1/2 イ 推進事務費 491千円 振込手数料8千円+事務処理補助117千円+需用費168千円 +通信費198千円 ④小型いか釣り漁業者	R9.3	R9.3
88	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	さけ・ます放流事業	①放流用種苗の生産に係る経費の高騰及び、さけ来遊量減少に伴う余剰分販売収益の減少による増殖団体の経営圧迫に対応するため、県による稚魚買い上げ強化により増殖事業の継続を支援する。 ②さけ増殖事業の支援として増殖団体が生産した稚魚の買上を強化するための経費 ③買上経費 強化前@7.45円×3,894,000尾≒29,000千円 強化後@13.1円×3,710,224尾≒48,604千円 強化前後の差額19,604千円を交付金で充当 ④さけ増殖団体	R9.3	R9.3
89	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業助成費(補助金・負担金)(県立病院分)	①物価高騰下における県立病院の光熱費高騰に対応するため、光熱費増高分の支援を行い、医療提供体制の確保を図る。 ②県立病院における光熱費増高分 ③県立病院における実績見込み(275,640千円) ④県立病院	R8.4	R9.3
90	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業助成費(補助金・負担金)(基幹病院分)	①物価高騰下における県立病院の光熱費高騰に対応するため、光熱費増高分の支援を行い、医療提供体制の確保を図る。 ②基幹病院における光熱費増高分 ③基幹病院における実績見込み(159,199千円) ④指定管理を行っている基幹病院	R8.4	R9.3
91	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども医療費助成等交付金	①物価高騰の影響による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が行うこども医療費助成等を支援する ②県内市町村(政令市を除く)の実施することも医療費助成事業を基本とする子育て支援施策に対して交付金を交付 ③一人当たりの市町村こども医療費助成の額(小学校6年生まで)の直近3か年の県全体の平均(23,188.44円)×こどもの人口(小学校6年生まで)(106,106人)×1/2 ④県内の子育て世帯(市町村を経由)	R8.4	R9.3
92	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等業務効率化支援事業	①診療報酬を収入とし物価高騰の影響を価格転嫁できない医療施設等について、業務効率化・生産性向上の取組を行うことにより、人件費負担の軽減を図る施設に支援し、地域の医療・施術提供体制の維持を図る ②業務効率化・生産性向上に資する機器等の購入に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)補助費 582,774千円 ・病院(200床以上):補助上限額10,000千円×21施設 ・病院(199床以下):補助上限額2,000千円×38施設 ・有床診療所:補助上限200千円×26施設 ・無床診療所:補助上限100千円×1,626施設 ・施術所:補助上限42千円×1,147施設 ・保険薬局:補助上限100千円×808施設 (2)事務費(労働者派遣業務委託料等) 5,986千円 ④県内に所在する医療機関、施術所及び保険薬局	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
93	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院経営改善緊急支援事業	①物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある病院に対して、経営意識の向上・啓発のための研修を行うとともに、経営改善に向けた取組を支援し、経営悪化に歯止めをかけることにより、地域医療提供体制の維持を図る。 ②委託費、補助費、事務費 ③委託費:970千円(病院経営改善セミナーの開催委託費) 補助費:400,000千円(伴走型コンサルティング活用支援事業@50,000千円(4/5補助)×10病院=400,000千円) 事務費:70千円(審査会開催費用) ④県内病院	R8.4	R9.3
94	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業	①原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等を支援する。 ②省エネルギー設備等の導入に要する経費、安全な医療サービスの提供や事業継続に必要な設備補修等に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)省エネルギー設備導入費補助 323,200千円 :補助上限額1,333千円等、申請見込法人数294 (2)設備補修費等補助 170,145千円 :病院又は有床診療所:8,500円×20,017床=170,144.5千円 (3)事務費(労働者派遣業務委託料等) 873千円 ④県内に事業所等を有する医療機関、社会福祉施設等	R8.4	R9.3
95	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設等に対するサービス継続緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受けている介護施設等を支援する。 ②食材料費等の購入経費 ③180,324千円 :補助上限額18千円/定員、定員数10,018 ④県内に事業所等を有する介護施設等	R8.4	R9.3
96	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立障害福祉施設等整備事業(物価高騰対応分)	①物価高騰下における県立障害福祉施設の光熱費高騰に対応するため、省エネルギー設備への更新工事を行い、施設利用価格への光熱費増加分の転嫁を防止する。 ②省エネルギー設備への更新工事に要する経費及び工事に要する事務費(監督員旅費等) ③事業費175,223千円(工事請負費173,644千円、事務費1,579千円) (1)新潟ふれ愛プラザ ファンコイルユニット更新工事 125,574千円(工事請負費124,443千円、事務費1,131千円) (2)新潟ふれ愛プラザ 冷却塔更新工事 38,493千円(工事請負費38,146千円、事務費347千円) (3)新潟ふれ愛プラザ 誘導灯LED化工事 11,156千円(工事請負費11,055千円、事務費101千円) ④県立障害福祉施設(新潟ふれ愛プラザ)	R8.4	R9.3
97	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	総合周産期母子医療センター緊急設備整備事業	①総合周産期母子医療センターに対する物価上昇対策支援として、医療機器等の更新を緊急的に支援することにより、母体・新生児医療に係る安全・安心の確保を図る。 ②周産期医療施設として必要な医療機器等の更新に係る経費 ③補助費 103,363千円 ④県内に所在する公的病院が設置する総合周産期母子医療センター	R8.4	R9.3
98	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	投資事業(福祉保健部地域機関等整備費)	①物価高騰対応事業として、LED照明更新工事により運営コストの低減を図り、施設利用者への価格転嫁を防ぐことを目的とする。 ②照明機器、工事関連費等 ③照明機器更新:81,159千円 (内訳)照明機器及び工事関連費73,781千円、消費税7,378千円(概算) ④新潟県はまぐみ小児療育センター	R8.4	R9.3
99	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業(物価高騰対応分)	①原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等を支援する。 ②安全な福祉サービスの提供のために必要な設備補修等に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)設備補修費等補助 241,158千円 (施設別補助上限額×定員数又は病床数) ・高齢者施設:3,000円×23,057人=69,171千円 ・障害者施設:3,000円×2,012人=6,036千円 ・児童福祉施設等:1,250円×188人=235千円 ・救護施設:1,500円×350人=525千円 ・病院又は有床診療所:8,500円×19,155床=162,818千円 (2)事務費(労働者派遣業務委託料等) 2,373千円 ④県内に事業所等を有する医療機関、社会福祉施設等	R8.7	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
100	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(重点支援対応)(物価高騰対応分)	①エネルギー価格の高騰による生活者への影響を緩和するため、LPガスを利用する一般家庭等に対する負担軽減支援を行う。 ②一般家庭等に対する値引き原資、(間接)補助事業者への事務経費 ③LPガス利用世帯(210,500世帯)×1,400円+事務費16,625千円=311,325千円 ④LPガスを利用する一般消費者等(コミュニティガス含む。)	R8.7	R9.3
101	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力利用事業者等支援事業(中東情勢対応分)	①電気価格の高騰による影響を大きく受けている、特別高圧電力を利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:145,656千円(3.8億kWh(7月特別高圧電力需要)×0.068(中小企業割合)×1.8円(単価)+3.6億kWh(8月需要量)×0.068×2.3円+3.5億kWh(9月需要量)×0.068×1.8円) 委託費:4,965千円(事業者見積りによる) ④特別高圧電力を利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.7	R9.3
102	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス高騰対策緊急支援事業(中東情勢対応分)	①LPガス価格の高騰による影響を大きく受けている、LPガスを利用している県内中小企業等の負担軽減を図る。 ②補助金及び事務委託費 ③補助金:51,701千円(9,167kg(1件あたりの想定使用量)×7月補助単価3.7円×470件(想定件数)+9,167kg×8月補助単価4.7円×470件+9,167kg×9月補助単価3.7円×470件)※補助単価を㎡あたりからkgあたりに変換する際に端数が生じるため、内訳と合計は一致しない。 委託費:4,762千円(事業者見積等による) ④LPガスを利用する、県内に事業所を有する中小企業	R8.7	R9.3
103	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業(中東情勢対応分)	①電気料金の高騰による影響を緩和するため、農業者が構成員となる土地改良区等の施設管理者に対してエネルギー価格高騰分を支援し、施設の省エネルギー化を図る。 ②農業水利施設のエネルギー価格高騰相当分に係る経費 ③農業水利施設における実績見込み(47,774千円) ④土地改良区等が管理する農業水利施設	R8.7	R9.3
104	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業(中東情勢対応分)	①原油・原材料価格高騰等の影響を受けている医療機関、社会福祉施設等を支援する。 ②安全な福祉サービスの提供のために必要な設備補修等に要する経費及び補助金事務の執行に当たって必要な事務費 ③(1)設備補修費等補助 241,158千円 (施設別補助上限額×定員数又は病床数) ・高齢者施設:3,000円×23,057人=69,171千円 ・障害者施設:3,000円×2,012人=6,036千円 ・児童福祉施設等:1,250円×188人=235千円 ・救護施設:1,500円×350人=525千円 ・病院又は有床診療所:8,500円×19,155床=162,818千円 (2)事務費(労働者派遣業務委託料等) 2,373千円 ④県内に事業所等を有する医療機関、社会福祉施設等	R8.7	R9.3
105	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(重点支援対応)(中東情勢対応分)	①エネルギー価格の高騰による生活者への影響を緩和するため、LPガスを利用する一般家庭等に対する負担軽減支援を行う。 ②一般家庭等に対する値引き原資、(間接)補助事業者への事務経費 ③LPガス利用世帯(210,500世帯)×1,400円+事務費16,625千円=311,325千円 ④LPガスを利用する一般消費者等(コミュニティガス含む。)	R8.7	R9.3